平成３１・３２・３３年度 北方町入札参加資格審査申請要領

平成３１年４月１日から平成３４年３月３１日までの３年間、物品購入等の入札（見積）に参加希望される方は、下記のとおり「入札参加資格審査申請書(物品・その他)」を提出してください。

１　参加資格

・地方自治法施行令第１６７条の４に抵触しないものであること。
・営業にあたって法律上資格等を必要とする場合は、その資格を有すること。

２　提出方法

・郵送により提出して下さい。書類の到着に関する問い合わせには応じかねますので、到着の有無について確認したい場合は、あらかじめ配達の記録が分かる方法で対応してください。
・申請書類はすべて１／２カットフォルダーＡ４　第１見出し（<参考品番>コクヨ　Ａ４－２Ｆ－１Ｎ（同等品可）色指定なし）に、鋼板製ファスナー（<参考品番>コクヨ　ＦＡ－２１Ｎ（同等品可））で綴じ、できるだけ一冊に収めるようにしてください。収まらない場合は二冊以上に分けてもかまいません。
カットフォルダーの見出しには社名を記載してください(ファイル記入例を参照)。
添付書類は**原則コピー可**とします。
・受付証の送付が必要な場合は、**切手**を貼り、返送先を表示した**封筒**を同封してください。

３　申請期間

平成３０年１０月２２日（月）～１１月２２日（木）

４　提出及び問い合わせ先

〒５０１－０４９２ 岐阜県本巣郡北方町長谷川１丁目１番地
総務課 契約係 宛　　電話　０５８－３２３－１１１１(代表)

必　要　書　類	備　　考
入札参加資格審査申請書	支店等に委任されている場合は受任者欄も記入。
委任状	支店等に委任されている場合のみ添付。様式は自由。
営業概要書	記載要領により記入。
貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	法人の場合、直前決算時のものを添付。
納税証明書（本社分）	法人市町村民税、消費税の完納証明。 ※税務署が発行する納税証明書について、オンライン請求

	が便利です。www.e-tax.nta.go.jp
商業登記事項証明書	法人の場合添付。
身分証明書	委任されている場合のみ受任者のものを添付。
許認可等証明書	法令等により営業上の許可・認可等が必要な場合は、その証明書を添付。
代理店特約店証明書	代理店特約店の契約がある場合は、その証明書を添付。

5　記載要領

	記　載　欄	摘　　要
(1)　入札参加資格審査申請書		
ア	入札を希望する業種	希望する業種全てに○印を記載。
イ	代表者印	委任されている場合は受任者のもの。
(2)　営業概要書		
ア	営業種目	取引を希望するものについて、主なものから順に具体的内容を記載。
イ	自己資本の額	法人のみ、直近の決算書（貸借対照表）を元に記載。 ①欄　株式・有限会者等は貸借対照表の「資本金」 財団・社団法人は貸借対照表の「基本金」 社会福祉法人は「基本財産」 組合は「基本財産」と「組合員の払込資本金」の額の合計 ②欄　貸借対照表の「法定準備金」 ③欄　貸借対照表の「剰余金」のうち、当期末処分利益を除いた額又は「剰余金」の積立金等の合計 ④欄　利益処分計算書の準備金の合計額（資本準備金＋利益準備金：準備金の取崩額がある場合は、その合計額を控除） ⑤欄　利益処分計算書の積立金の合計額（積立金の取崩額がある場合は、その合計額を控除） ⑥欄　利益処分計算書で次期繰越利益（欠損）として繰り越した額（欠損の場合はマイナスを△で表示）
ウ	機械設備の額	法人のみ、直近の決算書(貸借対照表)を元に記載。貸借対照表の有形固定資産の欄から減価償却後の額を記載。
エ	従業員数	申請書提出日の属する年の前年１２月末日の人数を記載。個人の場合事業主及び家族専従者を含めること。法人の場合は常勤の役員の数を含めたもの。
オ	生産又は販売額	申請書提出日の属する年の前年分及び前々年分について

		決算額を記載。このうち、官公庁と取引がある場合は、団体ごとにその金額を記載。
カ	流動比率	法人のみ、直近の決算書（貸借対照表）を元に記載。 比率は小数点以下切り捨て。
キ	営業年数	事業開始日を記載。組織の変更があった場合のみ「現在の組織」欄に変更年月日を記入。（例：個人営業→法人） 「営業延年数」欄は通算年数（１年未満切り捨て）を記載。
ク	主要納入先	過去２年間の主な納入先を記載。
ケ	支店（営業所・工場）名	その全てについて記載。（別紙による添付可）
コ	営業上の許可・認可等	法令により営業上の許可・認可等が必要な場合に記載。 許認可等の証明書のコピーを添付。
サ	取扱メーカー	「代…代理店、特…特約店、販…販売店、取…取扱店」とそれぞれ略してあるので、該当するものを〇で囲み、メーカー名、該当商品名を記載。 代理店･特約店契約がある場合のみ証明書（写し）を添付。
シ	建物管理業務調	建物管理関係業務を希望する場合のみ提出。

営業種目一覧表

コード	営　業　種　目	営　　業　　内　　容
０１	印刷・製本	各種印刷・製本・表装等
０２	地図・航空写真	地図制作・図面制作・写図・航空写真等
０３	写真・映写	フィルム・現像・カメラ・写真材料・映写機器等
０４	文房具・書籍	鉛筆・ノート・加工紙・ゴム印・図書・雑誌・刊行物等
０５	用紙	洋紙・板紙・和紙・加工紙等
０６	事務機器	複写機・印刷機・その他事務機器等
０７	コンピュータ用品	コンピュータ機器･周辺機器・ソフトウェア・コンピュータサプライ用品等
０８	学校用品	学校教材・保育教材・視聴覚機器・図書館用品等
０９	什器・家具	書架・家具・図書館什器・ミシン等
１０	理化学機器	理化学機器、分析機器等
１１	計量・環境機器	電子測定機器・測量機器・計量器・環境機器・水道機器・水道メーター等
１２	電気通信機器	電気通信機器・重電気・電気工事材料・電装品等
１３	電化製品	電化製品・ストーブ・家庭電器具・音響照明機器等
１４	機械・付属機器	建設機械・農業機械・工作機械・空調機器・その他機械機具等

１５	車両・車両部品	自動車・二輪車・特殊車両・車両修理・点検・タイヤ・バッテリー・自動車部品用品等
１６	石油製品・燃料	ガソリン・重油・軽油・灯油・ガス・燃料等
１７	厨房機器	厨房機器・洗浄機・給食類運搬車・調理台・ガスレンジ等
１８	医療機器	医療器具・診療用・介護福祉器具等
１９	医療品	医家向薬品・薬・ガーゼ・脱脂綿・包帯等
２０	スポーツ用品	運動器具・運動用品・武道具・運動着等
２１	楽器	楽器・楽譜・ＣＤ・調律等
２２	時計・貴金属	時計・眼鏡・貴金属等
２３	室内装飾品	カーテン・ブラインド・じゅうたん・畳・のぼり・幕・テント等
２４	繊維製品	被服・衣料雑貨・寝具・帽子・布等
２５	食料品	食品全般・飲料等
２６	日用荒物雑貨	荒物雑貨・塗料・ワックス・工具・家庭用品･靴･かばん等
２７	大規模小売店	百貨店・スーパー等
２８	記章・記念品	記章・カップ・トロフィー・記念品・贈答品等
２９	広告・看板	看板・掲示板・模型・展示品・新聞等
３０	標識・保安用品	道路標識・カーブミラー・交通安全製品・保安灯・保安器具等
３１	消防用品	消防車ぎ装・消防器具用品・消火器・防災用品等
３２	鉄鋼・非鉄製品	鋼材・鋼管・ガードレール・パイプ・鉄蓋・鉛管・電線・ビニール管・水道用品等
３３	建材類･アスファルト	木材・建築資材・土木資材・生コン・アスファルト・タール合材等
３４	コンクリート製品･骨材	ヒューム管・パイル・道路・下水道用品・陶管・ＰＣ管・ブロック・砕石・砂利・砂等
３５	工業薬品	工業用ガス・塩化カルシウム・塩素・酸素等
３６	種苗･肥飼料･農薬	種・苗木・肥料・飼料・農薬等
３７	その他物品	上記のいずれにも該当しない物品
４１	機械保守及び管理	電気空調機器保守・機械器具保守及び管理・コンピュータ事務機器保守等
４２	ビル管理･施設清掃	ビル清掃管理・警備・監視・害虫駆除・クリーニング・その他施設清掃等
４３	浄化槽保守点検等	浄化槽保守点検・道路水路清掃等
４４	廃棄物処理	廃品回収・古紙不用品・金属機械解体・廃棄物処理等
４５	企画制作・人材派遣	展示・宣伝・企画制作・イベント・人材派遣・介護サービス・

		教習等
４６	調査・検査・分析	調査・検査・分析・情報処理・コンサルタント・経理士等
４７	リース・賃貸借	リース・レンタル・クレジット・自動車及び電子機器賃貸借等
４８	旅行・保険・交通	旅行・保険業・流通・運送・交通・通信等
４９	その他業務委託	上記のいずれも該当しない業務委託